



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司

TEL 092-721-3464

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,130	23.8	352	190.7	358	208.7	194	171.6
2024年3月期第3四半期	19,498	1.6	121	32.8	116	9.3	71	47.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 165百万円 (177.8%) 2024年3月期第3四半期 59百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	10.95	
2024年3月期第3四半期	4.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	37,929	10,336	27.3	585.56
2024年3月期	33,669	10,407	30.9	585.33

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,336百万円 2024年3月期 10,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		11.00	11.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭
2025年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 -円-銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,220	16.3	785	39.0	750	36.3	425	2.3	23.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,602,244 株	2024年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	949,497 株	2024年3月期	822,097 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	17,773,107 株	2024年3月期3Q	17,763,558 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 358,000株、2024年3月期 230,600株) が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2025年3月期3Q 237,640株、2024年3月期3Q 247,190株)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、原材料や燃料費、物流コストの高止まり、円安による物価の上昇、日銀の金融政策の変更による金利の再上昇、国際情勢の変化など今後も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しております。土木分野につきましては、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、当連結会計年度においても引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。一方で、最近、各発注者から四半期ごとに公表となっている発注見通しについては、大型案件を中心に発注が後ろ倒しとなる傾向が強くなってきたためその動向を注視していく必要があります。

また、建築分野につきましては主に首都圏を中心とした再開発事業が順調に進んでおり、市場は回復に向かうと予想しておりますが、一方で、就労人口の減少、建設資材・燃料費の高止まり、労務費・製品輸送費の上昇など建設コストが総じて高い価格水準で推移しており、当連結会計年度より労働時間上限規制が適用開始となり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の4年目を迎え、新時代への完全適合と全ての業務分野におけるハード・ソフト両面でのさらなる「革新」を進めるため、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした既存工場のリニューアル、カーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発、専門部署によるさらなる「DX」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大などに取り組みながら企業活動を進めてまいりました。また、多様性を重視したリクルート活動、労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は建築事業における早期受注の反動減などにより19,122百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。売上高につきましては、潤沢な手持ち工事が順調に進捗したことにより24,130百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。損益につきましては、建設コストの上昇などにより工事採算性が悪化したものの、売上高が増加したことにより営業利益352百万円（前年同四半期比190.7%増）、経常利益358百万円（前年同四半期比208.7%増）となりました。また、工場リニューアル関連費用を特別損失に計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益は194百万円（前年同四半期比171.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動に鋭意取り組みました。その結果、当第3四半期会計期間において公入札では福岡県、山口県発注の大型上部工事等を受注し、また下請け工事ではNEXCO中日本発注の大型床版取替工事で工場製品であるプレキャストPC床版をゼネコンから受注するなど受注活動を継続しましたが、計画していましたNEXCO発注大型ECI工事の契約が先送りされるなどの影響もあり、受注高は13,874百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作も概ね順調に進み、全国のNEXCO発注等大型工事が順調に進捗したことなどにより、当第3四半期連結累計期間においては16,206百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

セグメント利益につきましては、関東地区でのNEXCO発注大型工事での設計変更増額に加え同じく関西地区のNEXCO、阪神高速道路発注大型工事において売上原価率の改善などもあり、2,198百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

②建築事業

建築事業は、関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移しましたが、関東地区で前連結会計年度において大型再開発事業の早期受注が出来たことによる反動減により受注高は4,962百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転があったこと、並びに首都圏及び近畿圏の大型再開発現場が滞りなく進捗したこと当社製品の供給も順調に行えたことなどにより、7,721百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

セグメント利益につきましては、民間取引を主としており、受注後に各種資材、製品運送費、人件費等の建設コストの高騰の影響を受け、採算性が悪化しましたが、売上高の増加により535百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得競争は依然として継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は268百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は202百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメント利益につきましては、121百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は37,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,260百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、未収消費税等が423百万円、製品が117百万円、未収入金が102百万円減少したものの、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が3,227百万円、現金預金が882百万円、有形固定資産が528百万円増加したことであります。

(負債)

負債合計は27,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,330百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び工事未払金が936百万円、長期借入金が387百万円減少したものの、短期借入金4,894百万円、未成工事受入金が467百万円、預り金が264百万円増加したことであります。

(純資産)

純資産合計は10,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円の計上、退職給付に係る調整累計額の減少25百万円、剰余金の配当198百万円の支払い、自己株式の増加37百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、「1. 当中間決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」で記載した通り、潤沢な手持ち工事が順調に進捗しており、今後もこの状況は継続するものと見込んでおります。損益につきましても、当第3四半期連結累計期間において、工事の順調な進捗に支えられ、当初の予測通りに進捗しております。

したがいまして、2024年5月15日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信」に記載の2025年3月期連結業績予想の作成時点における想定から大きな乖離はないことから、当連結会計年度における連結業績予想に変更はありません。

これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、1株当たり9円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,202	3,085
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	19,550	22,777
製品	404	286
未成工事支出金	174	406
材料貯蔵品	211	277
未収入金	312	209
未収消費税等	423	—
その他	60	82
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	23,332	27,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,941	2,875
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,954	2,094
土地	3,608	3,608
リース資産（純額）	14	16
建設仮勘定	56	508
有形固定資産合計	8,575	9,103
無形固定資産		
のれん	372	336
その他	136	128
無形固定資産合計	509	464
投資その他の資産		
投資有価証券	164	161
退職給付に係る資産	731	764
繰延税金資産	175	125
その他	181	191
投資その他の資産合計	1,252	1,242
固定資産合計	10,336	10,810
資産合計	33,669	37,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,829	3,892
電子記録債務	2,806	2,785
短期借入金	7,055	11,949
未払法人税等	211	16
未成工事受入金	247	714
預り金	3,869	4,134
完成工事補償引当金	19	22
工事損失引当金	30	78
その他	1,201	1,433
流動負債合計	20,271	25,028
固定負債		
社債	54	45
長期借入金	1,912	1,525
株式給付引当金	121	96
退職給付に係る負債	684	683
その他	217	212
固定負債合計	2,990	2,564
負債合計	23,262	27,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,318	6,314
自己株式	△357	△395
株主資本合計	10,110	10,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整累計額	293	267
その他の包括利益累計額合計	296	267
純資産合計	10,407	10,336
負債純資産合計	33,669	37,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,498	24,130
売上原価	17,005	21,275
売上総利益	2,492	2,855
販売費及び一般管理費	2,371	2,503
営業利益	121	352
営業外収益		
物品売却益	12	20
固定資産処分益	5	32
その他	32	26
営業外収益合計	51	79
営業外費用		
支払利息	38	58
支払保証料	14	11
その他	3	3
営業外費用合計	56	73
経常利益	116	358
特別利益		
収用補償金	126	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
有形固定資産除却損	80	45
特別損失合計	80	45
税金等調整前四半期純利益	163	313
法人税、住民税及び事業税	60	69
法人税等調整額	30	49
法人税等合計	91	118
四半期純利益	71	194
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	194

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	71	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
退職給付に係る調整額	△12	△25
その他の包括利益合計	△12	△29
四半期包括利益	59	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	165
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	459百万円	551百万円
のれんの償却額	36	36

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,910	4,388	198	19,497	1	19,498	—	19,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,910	4,388	198	19,497	1	19,498	—	19,498
セグメント利益	1,885	487	118	2,492	0	2,492	—	2,492

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,492
その他の利益	0
販売費及び一般管理費	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	121

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,206	7,721	202	24,130	0	24,130	—	24,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,206	7,721	202	24,130	0	24,130	—	24,130
セグメント利益	2,198	535	121	2,855	0	2,855	—	2,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,855
その他の利益	0
販売費及び一般管理費	△2,503
四半期連結損益計算書の営業利益	352

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。